

温室効果ガス削減アクションプログラム

第三計画期間

温室効果ガス削減計画書・報告書

作成マニュアル

【特定事業者（運送事業者）向け】

2026年4月

仙台市

目 次

<温室効果ガス削減アクションプログラムの概要>	2
第1節 制度の目的	2
第2節 対象となる事業者の要件	3
第3節 対象となる事業活動	4
第4節 手続きの流れ	5
<計画書・報告書様式の概要>	8
第1節 計画書・報告書様式の全体像	8
第2節 計画書・報告書様式への入力方法	9
<計画書の作成手順>	11
手順1：入力シート（事業者情報）	11
手順2：入力シート（計画書）	12
0. 基準年度の設定	12
1. 燃料（電気以外）の使用量等	12
2. 電気（車両の充電）の使用量等	13
3. エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）以外の温室効果ガス排出量	15
4. クレジット等による削減量	16
5. 原単位の指標	16
6. 年度末使用車両数	17
7. 温室効果ガスの排出状況・目標排出量等の設定	18
8. 排出削減に向けた取組みの実施状況・実施目標の設定	20
9. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制	23
手順3：入力シート（計画書）の確認	24
<報告書の作成手順>	28
手順4：入力シート（事業者情報）の更新	28
手順5：入力シート（報告書）	29
1. 燃料の使用量等	29
2. 燃料（電気以外）の使用量等	30
3. エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）以外の温室効果ガス排出量	32
4. クレジット等による削減量	33
5. 原単位の指標	33
6. 年度末使用車両数	34
7. 温室効果ガスの排出状況	35
8. 排出削減に向けた取組みの実施状況・実施目標の設定	35
9. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制	38
手順6：入力シート（報告書）の確認	39
<資料編>	44

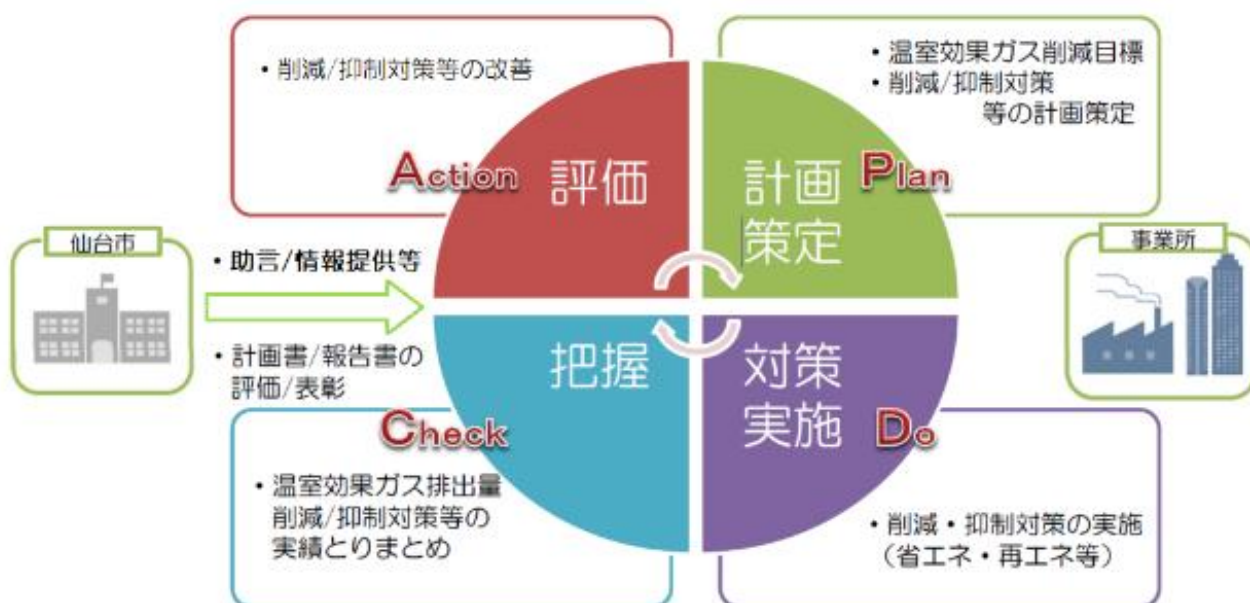
<温室効果ガス削減アクションプログラムの概要>

<温室効果ガス削減アクションプログラムの概要>

第1節 制度の目的

本市では、喫緊の課題である地球温暖化の防止に向け、市域の温室効果ガス排出量の約6割を占める事業活動からの排出を削減するため、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、事業者と行政が協働し、計画的な温室効果ガス及びエネルギーコスト削減を目指す「温室効果ガス削減アクションプログラム」を令和2年4月1日から実施しています。本制度は、事業者の方に、温室効果ガス排出削減のための計画書や、実績を記載する報告書を作成・提出いただき、市からは助言、各種情報の提供などの支援を行いながら、計画的かつ継続的な削減を図るものです。

制度の仕組み



「温室効果ガス削減アクションプログラム」の関連規定

- 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例
- 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則
- 事業者温室効果ガス削減指針

第2節 対象となる事業者の要件

以下の①から③のいずれかに該当する場合、本制度の対象となる事業者（特定事業者）となります。なお、これらの要件に該当しない事業者（一般事業者）であっても、任意で計画書等を提出いただくことが可能です。

①条例第2条第5項イ及び規則第3条第1項に該当する事業者

原油換算エネルギー使用量の前年度の合計量が 1,500kL 以上の事業所を市内に有する事業者となります。計算方法、事業所の対象の範囲の考え方などは、原則としてエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以降、改正省エネ法）に準じます。

②条例第2条第5項ロ及び規則第3条第2項に該当する事業者

エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスのうち、いずれかの物質の排出量の前年度（HFC、PFC、SF₆、NF₃については前年）の排出量が 3,000t-CO₂ 以上の事業所を市内に有する事業者となります。計算方法、事業所の対象の範囲の考え方などは、原則として地球温暖化対策の推進に関する法律（以降、温対法）に準じます。なお、温室効果ガスごとに対象の有無を判断します。

③条例第2条第5項ハ及び規則第3条第3項、第4項に該当する事業者

市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者（トラック、バス、タクシー）が本制度の対象となります。

対象要件	算定期間等	算定方法
① 原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所を有する事業者	計画期間初年度の前年度 1 年間 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日)	改正省エネ法で規定する算定方法に準じ算定
② エネルギー起源 CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が 3,000 t-CO ₂ 以上の事業所を有する事業者		
非エネルギー起源 CO ₂ メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O)	計画期間初年度の前年度 1 年間 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日)	該当する物質ごとに温対法で規定する算定方法に準じ算定
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC) パーフルオロカーボン類 (PFC) 六ふっ化硫黄 (SF ₆) 三ふっ化窒素 (NF ₃)	計画期間初年度の前年 (暦年) の 1 年間 (1 月 1 日～12 月 31 日)	
③ 市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者	計画期間初年度の前年度末 (3 月 31 日)	車検証の使用の本拠が仙台市内の事業用の運送用自動車

本マニュアルでは、③に該当する方向けの作成方法を説明します。①及び②に該当する方は、様式と作成マニュアルが異なりますのでご注意ください。

第3節 対象となる事業活動

本制度の対象となる特定事業者の事業活動の範囲は以下のとおりです。

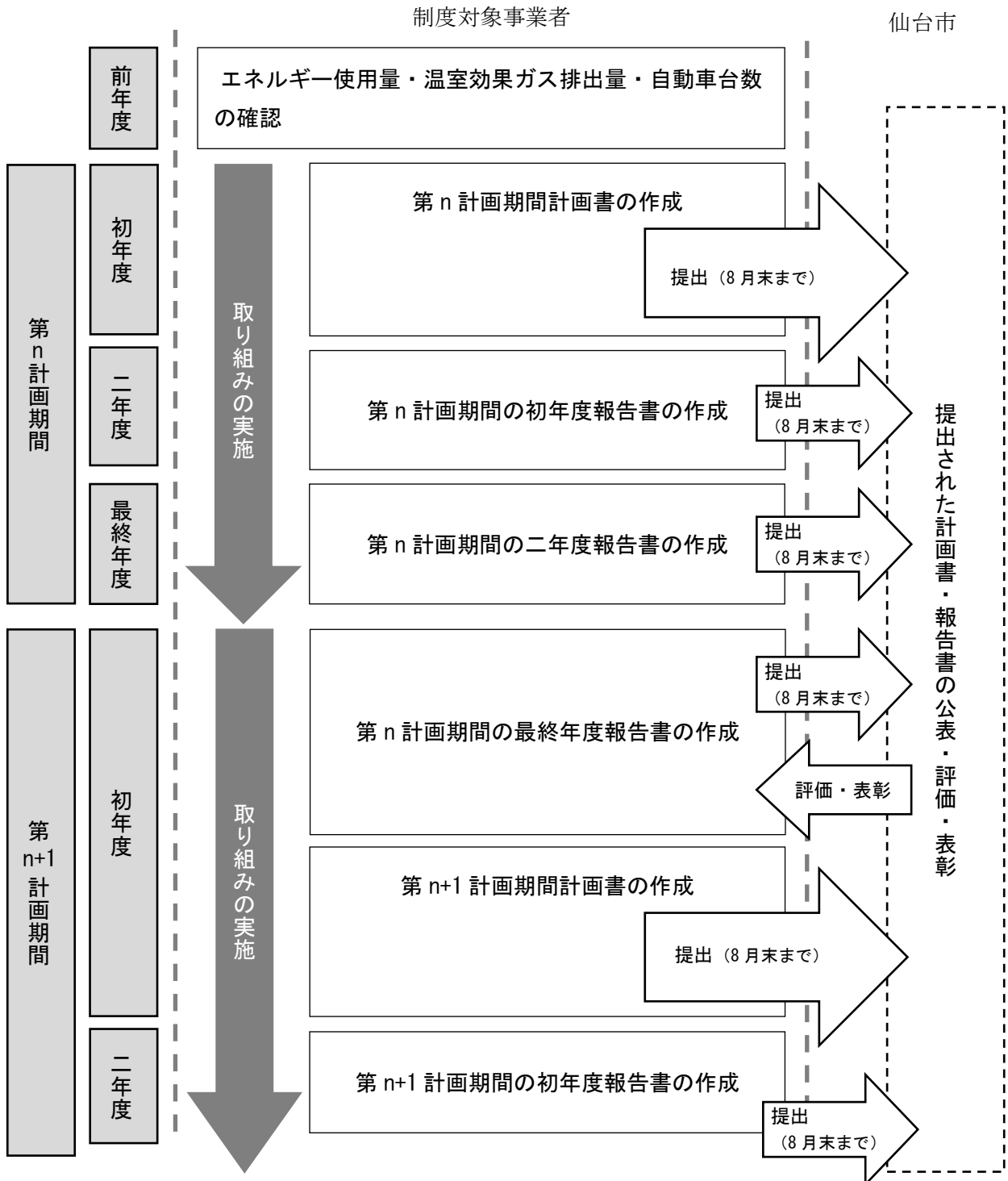
対象要件	事業活動の範囲	原油換算エネルギー使用量等の範囲
①原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所を有する事業者	事業所等（工場又は事業場）における事業活動（同一の敷地又は建築物において複数の事業所等が存在する場合は一つの事業所等とみなす。）	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントビルについては、ビル全体を一つの事業所等とみなし、ビル所有者がビル全体のエネルギー使用量を把握する。 ・テナント事業者（テナントビル入居者）については、その専用部全てのエネルギー使用量を把握する。 ・発電所等（発電所又は熱供給施設）については、他人への電気又は熱の供給に係るエネルギー使用量を差し引く。
②エネルギー起源 CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が 3,000 t-CO ₂ 以上の事業所を有する事業者		
③市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者	貨物輸送又は旅客輸送の用に供する自動車のうち、使用の本拠の位置を市内に登録している自動車による事業活動	・貨物輸送又は旅客輸送の用に供する自動車の走行に係るエネルギー使用量を把握する。（事業所等において行われる事業活動は含まない。）

注) 上表の①、②及び③のいずれかに該当する事業者（特定事業者）は、対象要件に対応する「事業活動の範囲」、「原油換算エネルギー使用量等の範囲」についての計画書等を提出いただきます。

第4節 手続きの流れ

計画書の提出等に係るスケジュールは以下のとおりです。

第2節の対象となる事業者の要件中「①工場等における原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所」と「②エネルギー起源CO₂を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000t-CO₂以上の事業所」に該当する事業者は、各事業所単位で計画書等の作成を行うものとし、提出も原則として事業所単位とします。「③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者」に該当する事業者は、事業者単位で計画書等の作成を行うものとし、提出も原則として事業者単位とします。



■提出方法

下記のいずれかの提出方法で、作成した様式の電子データ（エクセル）をご提出ください。

提出方法	提出先
メールでのご提出（ 推奨 ）	メールアドレス： action_program@city.sendai.jp 仙台市環境局脱炭素経営推進課 アクションプログラム担当あて
CD-R でのご提出	電子データ（エクセル）を CD-R に保存のうえ、下記まで郵送ください。 （送付先） 〒980-0802 仙台市青葉区二日町 6-12 MS ビル二日町 5 階 仙台市環境局脱炭素経営推進課 アクションプログラム担当

■計画書・報告書の提出期日について

計画書と報告書の提出期日は下記のとおりです。

種類	期日
削減計画書（計画期間ごと）	特定事業者の要件に該当した年度の 8月末日
削減報告書（毎年度）	毎年 8月末日

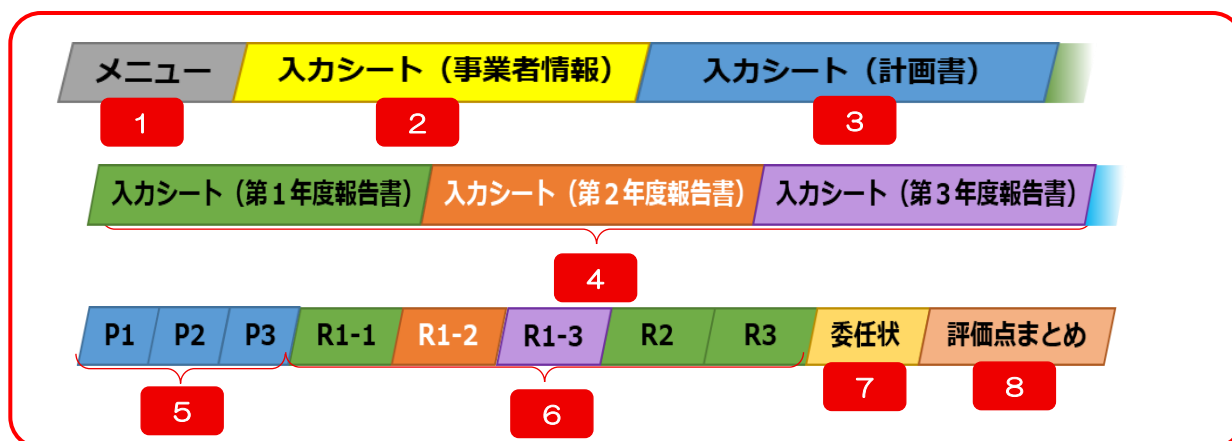
<計画書・報告書様式の概要>

<計画書・報告書様式の概要>

第1節 計画書・報告書様式の全体像

温室効果ガス削減アクションプログラムにおける計画書・報告書様式は Excel 形式としており、本マニュアルに記載の順に作業を進めていただくと、スムーズに作成することが可能です。

メニュー画面（シートの構成）



No.	シートの概要	入力有無	
		計画書 作成時	報告書 作成時
1	メニュー画面上で作業する内容をクリックすると、該当するシートに移動します。	-	-
2	計画書や報告書を作成する際に事業者情報を入力・更新するシートで、シートの色は■です。	○	△※1
3	計画書作成時に使用します。シートの色は■です。	○	-
4	報告書作成時に使用するシートで、年度ごとにシートが分かれています。第1年度に使用するシートの色は■、第2年度は■、第3年度は■となっています。	-	○
5	2と3で入力した内容をもとに自動作成されるシートで、シートの色は3と同じ■です。P1は基準年度におけるエネルギー使用量や排出量の内訳、P2は計画書の提出鑑、P3は本市ホームページ上で公表するシートです。	-	-
6	上記の2と4で入力した内容をもとに自動作成されるシートで、年度ごとにシートが分かれています。シートの色は原則4と同じで、■は第1年度（R1-1）に使用するシートと毎年度使用するシート（R2、R3）、■は第2年度に使用するシート（R1-2）、■は第3年度に使用するシート（R1-3）となっています。R1-1～3は各年度におけるエネルギー使用量や排出量の内訳、R2は報告書の提出鑑、R3は本市ホームページ上で公表するシートです。	-	-
7	代表者の代理として、計画書・報告書を事業所長等により提出する場合に作成するシート（委任状）です。	△※2	△※2
8	計画期間における評価点を確認することができるシートです。	-	-

○：必ず入力が必要なシート △：必要に応じて入力するシート

※1）報告書作成時に事業所情報や担当者情報に変更がある場合

※2）代表者の代理として、事業所長等により提出する場合

第2節 計画書・報告書様式への入力方法

入力シートの入力欄は水色または緑色（対策を報告書作成時に追加する欄のみ）に色付けされています。入力欄にはデータを直接入力する形式、プルダウンから選択する形式、チェックボックスにチェックを入れる形式のものがあります。漏れの無いようにご対応ください。

入力対応後、「Enter」または「Tab」キーを押下し入力データが確定すると、下の図のようにセルの色が水色から白に変わります。

届出者	法人の名称	〇〇株式会社	
	法人の所在地		
	代表者の職・氏名		
	代理者の職・氏名		
該当要件	条例第2条第5号イ	<input type="checkbox"/>	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所
	条例第2条第5号ロ	<input type="checkbox"/>	②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所
	条例第2条第5号ハ	<input checked="" type="checkbox"/>	③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者



届出者	法人の名称	〇〇株式会社	
	法人の所在地		
	代表者の職・氏名		
	代理者の職・氏名		
該当要件	条例第2条第5号イ	<input type="checkbox"/>	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所
	条例第2条第5号ロ	<input type="checkbox"/>	②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所
	条例第2条第5号ハ	<input checked="" type="checkbox"/>	③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者

その他、下の図のようなオプションボタン形式の箇所もありますので、これらについても選択に漏れがないようにご注意ください。

「はい」または「いいえ」を選択すると、該当箇所が太字で表示されます。

■オプションボタン形式

1-1. 化石燃料（ガソリンや軽油等）を燃料とした車両を使用していますか。

はい いいえ



1-1. 化石燃料（ガソリンや軽油等）を燃料とした車両を使用していますか。

はい いいえ

<計画書の作成手順>

<計画書の作成手順>

手順 1：入力シート（事業者情報）

入力シート（事業者情報）			
1	届出者	法人の名称	
		法人の所在地	
		代表者の職・氏名	
		代理者の職・氏名	
2	該当要件	条例第 2 条第 5 号イ	<input type="checkbox"/> ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所
		条例第 2 条第 5 号ロ	<input type="checkbox"/> ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所
		条例第 2 条第 5 号ハ	<input checked="" type="checkbox"/> ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者
3	事業所の概要	事業所の名称	
		事業所の所在地	〒 -
	4	産業分類番号	
		事業の概要	
5	担当者	所属部署	
		住所	〒 -
		氏名	
		電話番号	
		Eメールアドレス	

1	原則として事業所単位での提出になります。法人の場合は、「法人の名称」に事業者の名称、「法人の所在地」に本社等の所在地を入力し、代表者の役職と氏名も入力してください。代表者の代理として、事業所長等が提出する場合は、代理人の役職と氏名を入力してください。その場合、別途、委任状を提出していただく必要があります（資料編参照）。
2	該当する区分をチェックしてください。
3	計画書の対象となる事業所の名称および所在地を入力してください。
4	計画書の対象となる事業所において行われる事業の内容を、日本標準産業分類の細分類から 1 つ選択し、その番号を入力してください。なお、複数の事業を行っている場合は、主たる事業の業種を記入してください。 ※細分類番号は、日本標準産業分類（令和 6 年 4 月 1 日施行）を参考にしてください。 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm
5	問合せなどの窓口となる担当者の「所属部署」、「住所」、「氏名」及び連絡先（電話番号、E メールアドレス）を入力してください。ビル管理会社などに所属している方でも結構です。

上記入力が完了したら、入力に漏れや誤記がないことを確認し、入力シート（計画書）の手順に進んでください。

手順 2 : 入力シート (計画書) ■

最初に計画書の提出年月日を入力してください。

入力シート (計画書)

0
1-1
2-1
2-2
3-1
4-1
5-1
6-1
7-1
8-1
8-2
8-3
9-1

1

2

計画書の提出年月日

年

月

日

事業所名

- 1
 設問番号とのリンクボタンを押下すると、該当入力欄へ移動します。
- 2
 「計画書の提出年月日」を入力します。

0. 基準年度の設定

基準年度 : ▼ 3

計画期間 : 2025 を選択して下さい。

2025
2026
2027

➔

基準年度 : 2025 年

計画期間 : 2026年度～2028年度

- 3
 「基準年度」(=計画書提出の前年度)をプルダウンから設定してください。自動で「計画期間」が表示されます。※最初に設定してください。

1. 燃料 (電気以外) の使用量等

1-1. 化石燃料 (ガソリンや軽油等) を燃料とした車両を使用していますか。

はい
 いいえ
 4

2025年度 (基準年度) における下記燃料の年間使用量をご入力ください。

燃料の種類	使用量	単位	換算係数	排出係数	熱量(GJ)	排出量 (t-CO ₂)
揮発油 (ガソリン)	5	kl	/	/	/	/
軽油		kl	/	/	/	/
液化石油ガス (LPG)		t	/	/	/	/
液化天然ガス (LNG)		t	/	/	/	/
都市ガス (CNG含む)		km ³	/	/	/	/
水素		t	/	/	/	/
バイオエタノール		kl	/	/	/	/
バイオディーゼル		kl	/	/	/	/
その他の名称		6				

- 4
 基準年度において化石燃料 (ガソリンや軽油等) を使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 5
 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。なお、自動車運送事業用以外の車両 (営業車等) 分は含めず、自動車運送事業用の車両 (トラック・バス・タクシー等) 分の使用量を入力してください。
- 6
 化石燃料において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、「単位」を示した上で、上記 5 と同様に「使用量」を入力してください。さらに、当該数量を「熱量 (GJ)」に換算するための「換算係数」と「熱量 (GJ)」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」及び「排出量」も入力してください。

2. 電気（車両の充電）の使用量等

市内に登録する車両に、電気自動車等の電気を主燃料とした車両はありますか。

はい いいえ **7**

7 基準年度において電気を主燃料とした車両（電気自動車等）がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。

2-1. 電気事業者からの買電による電気自動車等の充電はありますか（外部での充電を含む）。

はい いいえ **8**

2025年度（基準年度）における電気事業者との契約メニュー、買電量（車両の充電に使用した電力量）、排出係数をご入力ください。

2025年度（基準年度）において、複数の契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力してください。

※電気事業者名・契約メニュー、排出係数は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力してください。（排出係数検索ツールは仙台市HPよりダウンロードしてください。）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html>

※排出係数は毎年度更新されます。計画書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。

電気事業者からの買電 電気事業者名・契約メニュー	買電量 (千kWh)	排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)
	10	

9

8

8 基準年度において電気事業者からの買電による電気自動車等への充電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。

9 「電気事業者名・契約メニュー」と「排出係数」は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力します。基準年度において、複数の電力契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力する必要があります。
排出係数は毎年度更新されます。計画書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。排出係数検索ツールは、本市ウェブサイトよりダウンロードしてください。
<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html>

10 「電気事業者名・契約メニュー」ごとに買電量を入力してください。なお、事業所内での充電だけでなく、外部での充電分も含めてください。
また、自動車運送事業用以外の車両（営業車等）分は含めず、自動車運送事業用の車両（トラック・バス・タクシー等）分の買電量を入力してください。
入力する際には単位に注意してください。

2-2. 上記（2-1.）以外の電力調達による電気自動車等の充電はありますか。

はい いいえ **11**

2025年度（基準年度）において、上記（2-1）以外に下記の買電がある場合は、そのうち車両の充電に使用した電力量をご入力ください

上記以外の買電	買電量 (千kWh)	排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)
	13	

12

11	2-1. 以外による電力調達（自己託送やオフサイト PPA 等）で電気自動車等の充電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
12	「上記以外の買電」と「排出係数」は、電力調達先に確認した情報を入力します。基準年度において、複数の電力契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力する必要があります。
13	「買電量」を入力します。

3. エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガス排出量

3-1. エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量がありますか。

はい
 いいえ
 14

2025年度（基準年度）において、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスの排出がある場合はご入力ください。

温室効果ガスの種類	排出量(t-CO ₂)
非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）	15
メタン（CH ₄ ）	
一酸化二窒素（N ₂ O）	
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	
パーフルオロカーボン（PFC）	
六フッ化硫黄（SF ₆ ）	
三フッ化窒素（NF ₃ ）	

14	「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」の排出がある場合は「はい」を、排出がない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
15	「排出量」の欄に二酸化炭素換算した排出量の値を入力します。

温室効果ガス		用途・排出源
二酸化炭素（CO ₂ ）	エネルギー起源	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
	非エネルギー起源	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等
メタン（CH ₄ ）		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、稲作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理
一酸化二窒素（N ₂ O）		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の使用、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理
ハイドロフルオロカーボン（HFC）		クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器、半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用
パーフルオロカーボン（PFC）		アルミニウムの製造、PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用
六ふっ化硫黄（SF ₆ ）		マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具、半導体素子等の製造、変圧器、開閉器、遮断器その他の電気機械器具の使用、点検、排出
三ふっ化窒素（NF ₃ ）		NF ₃ の製造、半導体素子等の製造

※「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」は の網掛け領域

4. クレジット等による削減量

4-1. クレジットや非化石証書等による排出削減を行っていますか。

16

はい いいえ

2025年度（基準年度）において、クレジット等による排出量の削減を行った場合はご入力ください。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html

（環境省ホームページ 地球環境・国際環境協力 J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて）

クレジット等の種類	削減量(t-CO ₂)
17	

- 16** クレジットや非化石証書等を排出削減に充てた場合やそれらを売却した場合は「はい」を、そうでない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 17** クレジットや非化石証書等による排出削減がある場合は「クレジット等の種類」と「削減量」を入力します。自ら保有していた環境価値をクレジットとして売却した場合は、売却量をマイナス値で削減量欄に入力してください。

5. 原単位の指標

5-1. 温室効果ガスの排出原単位の指標について、名称・単位・数値をご入力ください。

原単位の指標（分母）	
名称	
単位	18
数値	

原単位の詳細はこちら

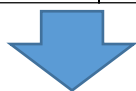
←2025年度（基準年度）の数値をご入力ください。

- 18** 「原単位」とは、温室効果ガス排出量を生産数量、建物延床面積、売上高その他の「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」等で除して算出する指標です。下の表を参考にして自らの事業に適した「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」を選定し、その「名称」、「単位」と基準年度における「数値」を入力します。
- 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ指標の例**
- | 業種等 | 指標例 |
|-----|--------------------|
| 製造業 | 生産数量（トン）、生産額（円） |
| 小売業 | 売場面積（㎡）、売上高（円） |
| ビル | 建物延床面積（㎡）、占有面積（㎡） |
| 運輸業 | 走行距離（km）、輸送量（トン、㎡） |

6. 年度末使用車両数

6-1. 2025 年度末における使用車両数をご入力ください。

車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳	台数 (台)
トラック	100台	19	
バス			
タクシー			
合 計	100台	合 計	



車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳	台数 (台)
トラック	100台	EV・PHV・水素自動車 ハイブリッド自動車 低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車	20
バス			
タクシー			
合 計	100台	合 計	

19	<p>基準年度末時点における使用車両台数（全台数）を入力してください。</p> <p>なお、自動車運送事業用以外の車両（営業車等）分は含めず、自動車運送事業用の車両（トラック・バス・タクシー等）分の台数を入力してください。</p>
20	<p>使用車両台数（全台数）のうち、上図に該当する車種を保有している場合は、その台数を入力してください。</p>

7. 温室効果ガスの排出状況・目標排出量等の設定

7-1. 『〇〇株式会社』の2025年度（基準年度）における温室効果ガスの排出状況は以下のとおりです。

基準年度	年度	温室効果ガス排出量	基準排出量	t-CO ₂	基準原単位	21	t-CO ₂ /
		非化石エネルギー自動車割合					



上記の0年度の数値を基準として、2028年度（目標年度）における削減目標を設定してください。目標値は自由に設定してください。

目標年度	2028年度	温室効果ガス排出量	目標排出量	22	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
			削減率		%	削減率		%
		非化石エネルギー自動車割合（任意入力）						

上記の設定した目標値に関して、「基本方針・目標設定の考え方」を記載してください。

基本方針・目標設定の考え方	23
---------------	----

21	<p>基準年度における「基準排出量」、「基準原単位」、「非化石エネルギー自動車割合」の値が自動で表示されます。</p> <p>非化石エネルギー自動車割合とは、非化石エネルギー自動車（EV・PHV・水素自動車）台数が年度末車両台数に占める割合のことです。</p>
22	<p>エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）の排出抑制に係る「目標排出量」、「目標原単位」、「非化石エネルギー自動車割合（任意入力）」の目標を下の表に示す目標設定の際に用いる指標の例や排出量の傾向、今後の事業計画などを考慮し、入力します。なお、本制度では目標達成は義務ではありません。その点を考慮していただき、目指すべき目標値として積極的に設定してください。</p>
23	<p>対象事業所及び全社的に取り組む温暖化対策について、設定した目標値に関する基本方針及び目標を設定した考え方を記入してください。</p>

項目	目標設定の際に用いる指標の例
目標排出量	<p>① 企業や企業グループとして定められている目標</p> <p>② 今後予定している改修計画等で予想される排出量の削減効果</p> <p>③ 業界団体の目標（例えば2026年3月時点で以下のようなものがあります。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本電機工業会：2030年度に2013年度比で国内CO₂排出量46%程度削減 ✓ 日本化学工業協会：2030年度に2013年度比で32%削減（2,000万tCO₂削減） ✓ 全国銀行協会：2030年度におけるCO₂排出量を2013年度比で51%減

項目	目標設定の際に用いる指標の例
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ チェーンストア協会：店舗ごとのエネルギー消費原単位を、2013年度比で5.1%削減 ④ 仙台市地球温暖化対策推進計画で定めた目標 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比で55%削減（森林等による吸収量を含む） ⑤ 改正省エネ法に定められているエネルギー消費原単位等の目標値（中長期的に見て年平均1パーセント以上低減）※1
目標原単位	設定した目標排出量を原単位分母の目標年度における見通し・目標の値で除した値。
非化石エネルギー自動車割合	省エネ法（通称）における「非化石エネルギーへの転換に関する目標」※2に示されている目標値 （2030年度までに非化石エネルギー自動車への更新を、小型トラック（8トン以下）で5%、バスで5%、タクシーで8%とすることを目標とする。）

※1：「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」（平成21年経済産業省告示第66号）

※2：「令和7年度省エネ法説明会 ～運輸部門の現況と省エネ法の概要～」(国土交通省総合政策局環境政策課 令和7年5月19日)

8. 排出削減に向けた取組の実施状況・実施目標の設定

8-1. 【基本対策】計画期間中に実施することが望ましい取組み

実施状況：2025年度（基準年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

実施予定：実施状況（基準年度）で「未実施」を選択した項目については、実施を予定する年度をプルダウンから選択してください。

基準年度：2025年度	第1年度：2026年度	第2年度：2027年度	第3年度：2028年度
-------------	-------------	-------------	-------------

重点的に実施する取組の実施計画（基本対策）

番号	項目	対策内容	実施状況 (基準年度)	実施予定
1	エネルギー管理推進体制の整備	車両に使用するエネルギーの管理に関する組織体制が整備され、各構成員の具体的な役割が明確化されている。		
2	省エネルギー教育の実施	省エネルギー・地球温暖化対策に関する研修、教育を定期的実施している。		
3	エネルギー使用量の把握	エネルギー使用量や走行距離を車両別に記録し、定期的に見直すなどしてエネルギー管理に活用している。		
4	エネルギー使用量の見える化	車両に関するエネルギー使用量や温室効果ガス排出量、走行距離等をグラフ化するなどし、事業所内で共有するとともに、その増減分析を行っている。		

実施状況
(基準年度)

実施済

未実施

非該当

実施予定

第1年度

第2年度

第3年度

予定なし

24

基本対策は、設備等の管理方法、運転方法、保守・点検の改善など、温室効果ガス排出量の削減を図るために実施すべき基本的な対策です（資料編参照）。すべての基本対策について「実施状況」をプルダウンから選択します。

25

「実施状況」で「未実施」を選択した項目すべてについて、「実施を予定する年度」をプルダウンから選択します。なお、「実施を予定する年度」が計画期間の第何年度にあたるかについては鋭角書を提出した年度により異なります。下の表を参考にしてご判断ください（例：計画書を提出した年度が2027年度の事業者が2028年度に対策を実施する予定である場合には「第2年度」を選択）。

計画書提出年度	2026年度	2027年度	2028年度
2026年度	第1年度	第2年度	第3年度
2027年度	—	第1年度	第2年度
2028年度	—	—	第1年度

8-2. 【選択対策】基本対策に加えて、計画期間中に積極的に実施することが望ましい取組み

項目：実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択してください。項目を選択すると対策内容は自動で入力されます。

実施状況：2025年度（基準年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

実施予定：実施状況（基準年度）で「一部実施済」または「未実施」を選択した項目については、実施を予定する年度をプルダウンから選択してください。

基準年度：2025年度	第1年度：2026年度	第2年度：2027年度	第3年度：2028年度
-------------	-------------	-------------	-------------

重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）

番号	項目	対策内容	実施状況 (基準年度)	実施予定
1	26		27	28
2	エコドライブの管理 維持管理に関する教育 効率的な輸送計画の作成 事業者連携による効率的な輸送推進			
3	モーダルシフトの推進 関係者への理解促進 関係者へのエコカー導入誘導 OA機器の待機電力削減 再エネ電力の調達等			

選択対策の項目と対策内容の詳細はこちら

26	<p>選択対策は、基本対策に加えて、温室効果ガス排出量の削減を図るための事業活動に応じて、積極的に取り組むことが望ましい対策です（資料編参照）。任意入力ですが、積極的にご入力ください。</p> <p>実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択します。項目を選択すると対策内容は自動で入力されます。</p>																
27	<p>選択したすべての選択対策について「実施状況」をプルダウンから選択します。</p>																
28	<p>「実施状況」で「一部実施済」または「未実施」を選択した項目すべてについて、「実施を予定する年度」をプルダウンから選択します。なお、「実施を予定する年度」が計画期間の第何年度にあたるかについては本制度への計画書を提出した年度により異なります。下の表を参考にしてください（例：計画書を提出した年度が2027年度の事業者が2028年度に対策を実施する予定である場合には「第2年度」を選択）。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>計画書提出年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td>第1年度</td> <td>第2年度</td> <td>第3年度</td> </tr> <tr> <td>2027年度</td> <td>—</td> <td>第1年度</td> <td>第2年度</td> </tr> <tr> <td>2028年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>第1年度</td> </tr> </tbody> </table>	計画書提出年度	2026年度	2027年度	2028年度	2026年度	第1年度	第2年度	第3年度	2027年度	—	第1年度	第2年度	2028年度	—	—	第1年度
計画書提出年度	2026年度	2027年度	2028年度														
2026年度	第1年度	第2年度	第3年度														
2027年度	—	第1年度	第2年度														
2028年度	—	—	第1年度														

8-3. 【その他の対策】基本対策と選択対策どちらにも該当しない独自の取組み

項 目：実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択してください。

内 容：取組みの具体的な内容を記入してください。

実施状況：2025年度（基準年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

実施予定：実施状況（基準年度）で「未実施」を選択した項目については、実施を予定する年度をプルダウンから選択してください。

基準年度：2025年度	第1年度：2026年度	第2年度：2027年度	第3年度：2028年度
-------------	-------------	-------------	-------------

重点的に実施する取組の実施計画（その他の対策）

番号	項目	具体的な取組内容（自由記述）	実施状況（基準年度）	実施予定
1	環境マネジメントシステムの導入			
2	環境マネジメントシステムの導入 SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加 従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進 環境教育・学習の実施（従業員以外を対象としたもの） 廃棄物削減対策の実施 森林の保全・緑化の推進 グリーン調達の実施 カーボンオフセットの実施 ヒートアイランド対策の実施			
3	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減 DR（デマンドレスポンス）の実施 市が実施する環境関連事業への参画			

その他の対策の項目の詳細はこちら

29	<p>その他の対策は、自らの温室効果ガス排出量削減の取り組みのほか、地球温暖化の防止に資する地域や社会への貢献に関する取り組みです（資料編参照）。任意入力ですが、積極的にご入力ください。</p> <p>実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択します。項目を選択すると対策内容は自動で入力されます。</p>																
30	具体的な取り組み内容を入力します。																
31	選択したすべての対策について「実施状況」をプルダウンから選択します。																
32	<p>「実施状況」で「未実施」を選択した項目すべてについて、「実施を予定する年度」をプルダウンから選択します。なお、「実施を予定する年度」が計画期間の第何年度にあたるかについては計画書を提出した年度により異なります。下の表を参考にしてください（例：本制度に参加した年度が2027年度の事業者が2028年度に対策を実施する予定である場合には「第2年度」を選択）。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>計画書提出年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td>第1年度</td> <td>第2年度</td> <td>第3年度</td> </tr> <tr> <td>2027年度</td> <td>—</td> <td>第1年度</td> <td>第2年度</td> </tr> <tr> <td>2028年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>第1年度</td> </tr> </tbody> </table>	計画書提出年度	2026年度	2027年度	2028年度	2026年度	第1年度	第2年度	第3年度	2027年度	—	第1年度	第2年度	2028年度	—	—	第1年度
計画書提出年度	2026年度	2027年度	2028年度														
2026年度	第1年度	第2年度	第3年度														
2027年度	—	第1年度	第2年度														
2028年度	—	—	第1年度														

9. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

9-1. 温暖化対策の実施に向けた推進体制を図等で記入してください。

「統括管理者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記してください。
もし、担当職が未定の場合には、担当する見込みのある職名を記入してください。
体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入するとともに、別途ご提出ください。

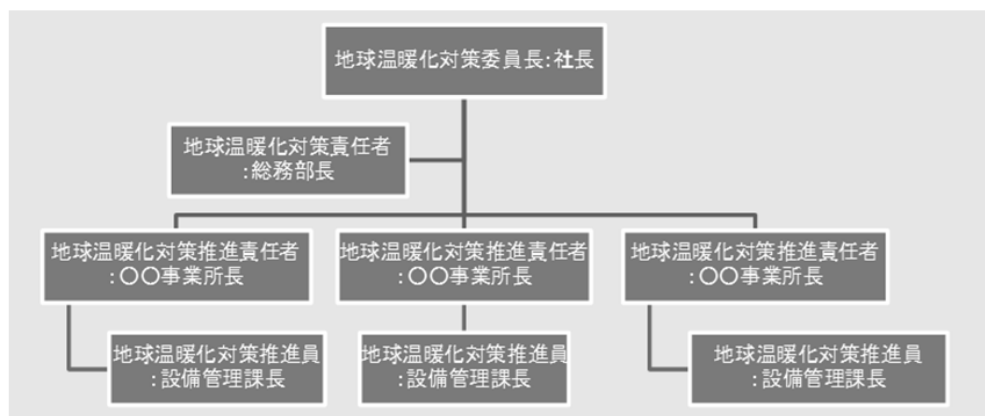
33

33

「統括責任者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記した上で、その関係性を示してください（担当職が未定の場合、担当する見込みのある職名を記入してください）。

体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入した上で、別紙を用いてご提出ください。

推進体制の記載例



手順 3 : 入力シート（計画書）の確認

手順 1、手順 2 で入力した内容は、以下のシート（P1~P3）に反映されます。これらのシートに示された内容をご確認いただき、入力漏れや誤記があった場合には、手順 1、手順 2 で入力した内容を修正してください。

P1 : 温室効果ガス排出量内訳

温室効果ガス排出量内訳					基準年度（2025年度）	
					メニューへ	非公表
1. エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量						
燃料の種類	使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)		
揮発油（ガソリン）		kl				
軽油		kl				
液化石油ガス（LPG）		t				
液化天然ガス（LNG）		t				
都市ガス（CNG含む）		km ³				
水素		t				
バイオエタノール		kl				
バイオディーゼル		kl				
その他						
小計		-	-	0	0	
電気の種類						
電気の種類	使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)		
電気事業者からの買電		千kWh				
上記以外の買電		千kWh				
小計	0	千kWh		0	0	
2. エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガス排出量						
温室効果ガスの種類	排出量 (t-CO ₂)					
非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）						
メタン（CH ₄ ）						
一酸化二窒素（N ₂ O）						
ハイドロフルオロカーボン（HFC）						
パーフルオロカーボン（PFC）						
六フッ化硫黄（SF ₆ ）						
三フッ化窒素（NF ₃ ）						
合計						
3. クレジット等による削減量						
クレジット等の種類	削減量 (t-CO ₂)					
合計						
4. 原単位の指標						
原単位の指標（分母）						
名称						
単位						
数値						
5. 年度末使用車両数						
車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳		台数 (台)		
トラック		EV・PHV・水素自動車				
		ハイブリッド自動車				
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車				
バス		EV・PHV・水素自動車				
		ハイブリッド自動車				
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車				
タクシー		EV・PHV・水素自動車				
		ハイブリッド自動車				
合計		合計				

1. エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量			
熱量合計	0 GJ		
原油換算	0 KL		
排出量合計	0 t-CO ₂		
2. エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガス排出量			
排出量合計	0 t-CO ₂		
3. クレジット等による削減量			
削減量合計	0 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量	0 t-CO ₂		
4. 原単位の指標			
排出原単位	0 t-CO ₂ /		
5. 年度末使用車両数			
非化石エネルギー自動車割合	0 %		
その他の名称	換算係数	排出係数	
電気事業者からの買電	買電量 (千kWh)	排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)
電気事業者名			
合計			
その他買電	買電量 (千kWh)	排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)
合計			

P2 : 事業者温室効果ガス削減計画書 提出書

非公表

事業者温室効果ガス削減計画書 提出書

2026 年 7 月 20 日

(あて先) 仙台市長

住 所

法人の名称

代表者氏名

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、別紙のとおり事業者温室効果ガス削減計画書を提出します。

事業者の名称	
事業所の名称	
事業所の所在地	

該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/>	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者)
	<input type="checkbox"/>	②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 (条例第2条第5号ロに該当する特定事業者)
	<input type="radio"/>	③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者)

連絡先	担当者	部署名	
		氏名	
	郵便番号		
	住所		
	電話番号		
	メールアドレス		

※受理	※整理番号	
	※備考	

P3 : 事業者温室効果ガス削減計画書概要

事業者温室効果ガス削減計画書概要（第三計画期間）						公表用
1 事業所の概要						
事業者の名称						
事業所の名称						
事業所の所在地						
主たる事業						
事業者の該当要件	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者				
2 温室効果ガスの削減目標等						
温室効果ガスの排出状況及び削減目標 ・ 非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2025 年度	基準排出量	t-CO ₂	基準原単位	
			非化石エネルギー自動車割合			
	目標年度	2028 年度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	
			削減率	%	削減率	%
			非化石エネルギー自動車割合（任意入力）			
目標設定の考え方						
3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組						
基本対策の実施計画	基準年度実施率	0 %	目標年度実施率	%		
選択対策の実施計画	項目					実施年度
その他の対策の実施計画	項目	具体的な取組内容			実施年度	

＜報告書の作成手順＞

<報告書の作成手順>

手順 4：入力シート（事業者情報）の更新

計画書（前年度報告書）から、事業所情報や担当者情報に変更がある場合は更新してください。

入力シート（事業者情報）					
届出者	法人の名称				
	法人の所在地				
	代表者の職・氏名				
	代理者の職・氏名				
該当要件	条例第 2 条第 5 号イ	<input type="checkbox"/>	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所		
	条例第 2 条第 5 号ロ	<input type="checkbox"/>	②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所		
	条例第 2 条第 5 号ハ	<input checked="" type="checkbox"/>	③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者		
事業所の概要	事業所の名称				
	事業所の所在地	〒		-	
	産業分類番号				
	事業の概要				
担当者	所属部署				
	住所	〒		-	
	氏名				
	電話番号				
	Eメールアドレス				

上記更新作業が完了したら、入力に漏れや誤記がないことを確認し、入力シート（計画書）の手順に進んでください。

手順 5 : 入力シート (報告書) ■ ■ ■

報告書の提出年月日を入力してください。

入力シート (第 1 年度報告書) <2026年度実績>

1-1
2-1
2-2
3-1
4-1
5-1
6-1
7-1
8-1
8-2
8-3
9-1
1

報告書の提出年月日

年	月	日
---	---	---

事業所名 ○○株式会社

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 1 | 設問番号とのリンクボタンを押下すると、該当入力欄へ移動します。 |
| 2 | 「報告書の提出年月日」を入力します。 |

1. 燃料の使用量等

1-1. 化石燃料 (ガソリンや軽油等) を燃料とした車両を使用していますか。

はい
 いいえ
 3

2026年度 (第 1 年度) における下記燃料の年間使用量をご入力ください。

燃料の種類	使用量	単位	換算係数	排出係数	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
揮発油 (ガソリン)		kl	/	/	/	/
軽油		kl	/	/	/	/
液化石油ガス (LPG)		t	/	/	/	/
液化天然ガス (LNG)	4	t	/	/	/	/
都市ガス (CNG含む)		千m ³	/	/	/	/
水素		t	/	/	/	/
バイオエタノール		kl	/	/	/	/
バイオディーゼル		kl	/	/	/	/
その他の名称	5					

- | | |
|----------|--|
| 3 | 報告年度において化石燃料 (ガソリンや軽油等) を使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 4 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。なお、自動車運送事業用以外の車両 (営業車等) 分は含めず、自動車運送事業用の車両 (トラック・バス・タクシー等) 分の使用量を入力してください。 |
| 5 | 化石燃料において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、「単位」を示した上で、上記 4 と同様に「使用量」を入力してください。さらに、当該数量を「熱量 (GJ)」に換算するための「換算係数」と「熱量 (GJ)」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」及び「排出量」も入力してください。 |

2. 燃料（電気以外）の使用量等

市内に登録する車両に、電気自動車等の電気を主燃料とした車両はありますか。

はい いいえ **6**

6	報告年度において電気を主燃料とした車両（電気自動車等）がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
----------	---

2-1. 電気事業者からの買電による電気自動車等の充電はありますか（外部での充電を含む）。

はい いいえ **7**

2026年度（第1年度）における電気事業者との契約メニュー、買電量（車両の充電に使用した電力量）、排出係数をご入力ください。

2026年度（第1年度）において、複数の契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力してください。

※電気事業者名・契約メニュー、排出係数は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力してください。（排出係数検索ツールは仙台市HPよりダウンロードしてください。）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html>

※排出係数は毎年度更新されます。報告書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。

電気事業者からの買電 電気事業者名・契約メニュー	買電量 (kWh)	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)

9

→

排出係数検索ツール
(ツールは市HPよりダウンロードしてください。)
ごちからに契約している電気事業者名を入力すると電力契約メニューが検索できます。
※ここでは検索できません。

電気事業者名	買電メニュー	買電量	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)

(例)

8

7	報告年度において電気事業者からの買電による電気自動車等への充電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
8	「電気事業者名・契約メニュー」と「排出係数」は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力します。報告年度において、複数の電力契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力する必要があります。 排出係数は毎年度更新されます。計画書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。排出係数検索ツールは、本市ウェブサイトよりダウンロードしてください。 https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html
9	「電気事業者名・契約メニュー」ごとに買電量を入力してください。なお、事業所内での充電だけでなく、外部での充電分も含めてください。 また、自動車運送事業用以外の車両（営業車等）分は含めず、自動車運送事業用の車両（トラック・バス・タクシー等）分の買電量を入力してください。 入力する際には単位に注意してください。

2-2. 上記（2-1.）以外の電力調達による電気自動車等の充電はありますか。

はい いいえ **10**

2026年度（第1年度）において、上記（2-1）以外に下記の買電がある場合は、そのうち車両の充電に使用した電力量をご入力ください。

上記以外の買電	買電量 (千kWh)	排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)
	12	

11

10	2-1. 以外による電力調達(自己託送やオフサイト PPA 等)で電気自動車等の充電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
11	「上記以外の買電」と「排出係数」は、電力調達先に確認した情報を入力します。基準年度において、複数の電力契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力する必要があります。 排出係数は毎年度更新されますので、報告書作成の際には、その時点の最新の排出係数をご使用ください。
12	「買電量」を入力します。

3. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量

3-1. エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量はありますか。

13

はい いいえ

2026年度（第1年度）において、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスの排出がある場合はご入力ください。

温室効果ガスの種類	排出量(t-CO ₂)
非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)	14
メタン (CH ₄)	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	
パーフルオロカーボン (PFC)	
六フッ化硫黄 (SF ₆)	
三フッ化窒素 (NF ₃)	

- 13** 「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」の排出がある場合は「はい」を、排出がない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 14** 「排出量」の欄に二酸化炭素換算した排出量の値を入力します。

温室効果ガス		用途・排出源
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
	非エネルギー起源	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等
メタン (CH ₄)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、稲作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理
一酸化二窒素 (N ₂ O)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の使用、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理
ハイドロフルオロカーボン (HFC)		クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器、半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用
パーフルオロカーボン (PFC)		アルミニウムの製造、PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用
六ふっ化硫黄 (SF ₆)		マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具、半導体素子等の製造、変圧器、開閉器、遮断器その他の電気機械器具の使用、点検、排出
三ふっ化窒素 (NF ₃)		NF ₃ の製造、半導体素子等の製造

※「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」は■の網掛け領域

4. クレジット等による削減量

4-1. クレジットや非化石証書等による排出削減を行っていますか。

はい
 いいえ
 15

2026年度（第1年度）において、クレジット等による排出量の削減を行った場合はご入力ください。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html

（環境省ホームページ 地球環境・国際環境協力 J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて）

クレジット等の種類	削減量(t-CO ₂)
16	

15	クレジットや非化石証書等を排出削減に充てた場合やそれらを売却した場合は「はい」を、そうでない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
16	クレジットや非化石証書等による排出削減がある場合は「クレジット等の種類」と「削減量」を入力します。自ら保有していた環境価値をクレジットとして売却した場合は、売却量をマイナス値で削減量欄に入力してください。

5. 原単位の指標

5-1. 温室効果ガスの排出原単位の指標について、名称・単位・数値をご入力ください。

原単位の指標（分母）	
名称	
単位	17
数値	

原単位の詳細はこちら

←2026年度（第1年度）の数値をご入力ください。

17	「原単位」とは、温室効果ガス排出量を生産数量、建物延床面積、売上高その他の「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」等で除して算出する指標です。計画書作成時に選定した「原単位の指標（分母）」について、報告対象となる年度における「数値」を入力します。
--	---

6. 年度末使用車両数

6-1. 2026 年度末における使用車両数をご入力ください。

車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳	台数 (台)
トラック	100台	18	
バス			
タクシー			
合 計	100台	合 計	



車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳	台数 (台)
トラック	100台	EV・PHV・水素自動車 ハイブリッド自動車 低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車	19
バス			
タクシー			
合 計	100台	合 計	

18	報告年度末時点における使用車両台数（全台数）を入力してください。 なお、自動車運送事業用以外の車両（営業車等）分は含めず、自動車運送事業用の車両（トラック・バス・タクシー等）分の台数を入力してください。
19	使用車両台数（全台数）のうち、上図に該当する車種を保有している場合は、その台数を入力してください。

7. 温室効果ガスの排出状況

7-1. 温室効果ガスの排出状況

基準年度	2025年度	温室効果ガス排出量	基準排出量	t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
		非化石エネルギー自動車割合			20	%	
目標年度	2028年度	温室効果ガス排出量	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	
			削減率	%	削減率	%	
		非化石エネルギー自動車割合（任意入力）			%		
第1年度	2026年度	温室効果ガス排出量	排出量	t-CO ₂	排出原単位	t-CO ₂ /	
			削減率	21	%	削減率	22
		非化石エネルギー自動車割合			%		

第1年度（2026年度）における温室効果ガス排出量等の増減理由をご入力ください。

排出量等の増減理由	23
-----------	----

20	計画書作成時に入力した内容が転記されます。
21	入力シート（報告書）の「5. 原単位の指標」までに入力した内容が転記されます。
22	基準年度の排出量に対する当該年度の削減率が表示されます。
23	各年度の「排出量」、「排出原単位」、「非化石エネルギー自動車割合」について、基準年度や前年度からの増減理由として考えられる事項を具体的に入力してください。

8. 排出削減に向けた取組の実施状況・実施目標の設定

8-1. 【基本対策】計画期間中に実施することが望ましい取組み

2026年度（第1年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

重点的に実施する取組の実施状況（基本対策）

番号	項目	対策内容	実施状況	
			基準年度	第1年度
1	エネルギー管理推進体制の整備	車両に使用するエネルギーの管理に関する組織体制が整備され、各構成員の具体的な役割が明確化されている。		
2	省エネルギー教育の実施	省エネルギー・地球温暖化対策に関する研修、教育を定期的実施している。	24	25
3	エネルギー使用量の把握	エネルギー使用量や走行距離を車両別に記録し、定期的に見直すなどしてエネルギー管理に活用している。		

24	計画書作成時の内容が転記されます。
25	報告対象となる年度の実施状況をプルダウンから選択します。基本対策はすべての項目に入力してください。

8-2. 【選択対策】基本対策に加えて、計画期間中に積極的に実施することが望ましい取組み

2026年度（第1年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

項目の追加：2026年度（第1年度）に開始した取組み、期間中に実施予定の取組は、『選択対策 項目追加する場合はこちら』ボタンを押下し移動後、プルダウンから選択してください。

新たに項目を選択すると、『重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）』表へ自動的に追加されます。

重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）

番号	項目	対策内容	実施状況	
			基準年度	第1年度
1	エコドライブの管理	デジタル式記録装置の活用等により、運転者・車種別等のエネルギー使用量を管理している。	未実施	実施済
2	維持管理に関する教育	自動車の適正な維持管理に必要な知識や技術の習得のため、定期的に研修等を実施している。	未実施	実施済
3				実施済 一部実施済 未実施

選択対策
項目を追加する場合はこちら

28

26	計画書作成時の内容が転記されます。
27	報告対象となる年度の実施状況をプルダウンから選択します。すべての項目に入力してください。
28	報告年度において選択対策を追加したい場合は、「選択対策 項目追加する場合はこちら」ボタンを押下します。

選択対策の項目を追加する場合はこちらのプルダウンリストから選択してください。

第1年度追加 (3)

選択対策の項目と対策内容の詳細はこちら

選択対策
実施状況欄へ戻る

1	効率的な輸送計画の作成 事業者連携による効率的な輸送推進			
2	モーダルシフトの推進 関係者への理解促進 関係者へのエコカー導入誘導 OA機器の待機電力削減 再エネ電力の調達等			
2	維持管理に関する教育	自動車の適正な維持管理に必要な知識や技術の習得のため、定期的に研修等を実施している。	未実施	実施済
3	効率的な輸送計画の作成	混雑する道路や時間帯を避けるための輸送計画を作成して		
4	モーダルシフトの推進	車両、鉄道、船等の低排出量の輸送方法への変更を検討・実施している。		

29	新たに追加する「選択対策」をプルダウンから選択します。
30	「選択対策 実施状況欄へ戻る」を押下して元の画面に戻ります。
31	新たに追加した対策は26に反映されています。
32	新たに追加した対策の実施状況をプルダウンから選択してください。

8-3. 【その他の対策】基本対策と選択対策どちらにも該当しない独自の取組み

2026年度（第1年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

項目の追加：2026年度（第1年度）に開始した取組み、期間中に実施予定の取組は、『その他の対策 項目追加する場合はこちら』ボタンを押下し移動後、

プルダウンから選択してください。

新たに項目を選択すると、『重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）』表へ自動的に追加されます。

追加した項目に取組の具体的な内容も記入してください。

35

その他の対策

項目を追加する場合はこちら

重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）

番号	項目	具体的な取組内容	実施状況	
			基準年度	第1年度
1	SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加	33	未実施	34
			実施済	未実施

33 計画書作成時の内容が転記されます。

34 報告対象となる年度の実施状況をプルダウンから選択します。すべての項目に入力してください。

35 報告年度においてその他の対策を追加したい場合は、「その他の対策 項目追加する場合はこちら」ボタンを押下します。

その他の対策の項目を追加する場合はこちらのプルダウンリストから選択し、具体的な取組内容を入力ください
 追加項目：実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択してください。

その他の対策の項目の詳細はこちら

第1年度追加（その他の対策）

番号	項目	具体的な取組内容
1	36	37
2	環境マネジメントシステムの導入 SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加 従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進 環境教育・学習の実施（従業員以外を対象にしたもの） 廃棄物削減対策の実施	
3	森林の保全・緑化の推進 グリーン調達の実施 カーボンオフセットの実施 ヒートアイランド対策の実施	
4	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減 D.R.（デマンドレスポンス）の実施 市が実施する環境関連事業への参画	

その他の対策
実施状況欄へ戻る

重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）

番号	項目	具体的な取組内容	実施状況	
			基準年度	第1年度
1	SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加		未実施	
2	環境マネジメントシステムの導入	38	-----	39
			実施済	未実施

36 プルダウンから新たに追加する「その他の対策」を選択します。

37 「その他の対策 実施状況欄へ戻る」を押下して元の画面に戻ります。

38 新たに追加した対策は33に反映されています。

39 新たに追加した対策の実施状況をプルダウンから選択してください。

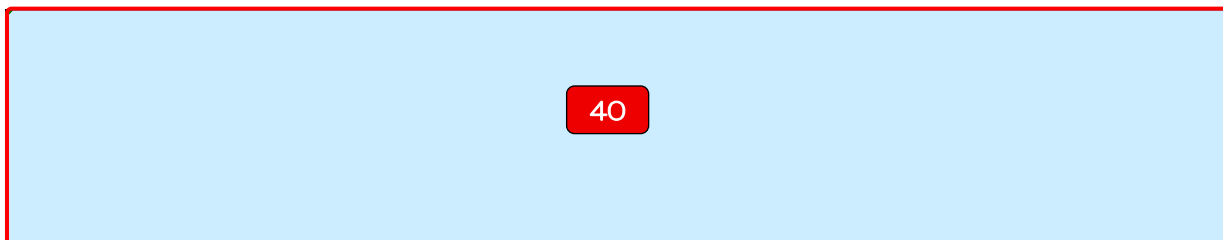
9. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

9-1. 温暖化対策の実施に向けた推進体制を図等で記入してください。

「統括管理者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記してください。

もし、担当職が未定の場合には、担当する見込みのある職名を記入してください。

体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入するとともに、別途ご提出ください。



40

前年度の記入内容（テキストのみ）が自動的に転記されるようになっています。推進体制に変化がある場合には正しい情報に入力しなおしてください。また、前年度の記入内容が画像である場合には転記されておりませんので、改めて入力していただく必要があります。

「統括責任者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記した上で、その関係性を示してください（担当職が未定の場合、担当する見込みのある職名を記入してください。）。

体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入した上で、別紙を用いてご提出ください。

手順 6 : 入力シート（報告書）の確認

手順 4、手順 5 で入力した内容は、以下のシートに反映されます。R2、R3 シートについては報告する年度をシート上で選択する必要がある点にご注意ください。

- ・入力シート（第 1 年度報告書）：R1-1 ■、R2 ■、R3 ■
- ・入力シート（第 2 年度報告書）：R1-2 ■、R2 ■、R3 ■
- ・入力シート（第 3 年度報告書）：R1-3 ■、R2 ■、R3 ■

これらのシートに示された内容をご確認いただき、入力漏れや誤記があった場合には、手順 4、手順 5 で入力した内容を修正してください。

R1-1、R1-2、R1-3 : 温室効果ガス排出量内訳

温室効果ガス排出量内訳					第 1 年度 (2026年度)		メニューへ		非公表		
1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量					1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量						
燃料の種類					使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)	熱量合計		
揮発油 (ガソリン)						kl			0 GJ		
軽油						kl			0 KL		
液化石油ガス (LPG)						t			0 t-CO ₂		
液化天然ガス (LNG)						t					
都市ガス (CNG含む)						千m ³					
水素						t					
バイオエタノール						kl					
バイオディーゼル						kl					
その他											
小 計								0			
電気の種類					使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)	原油換算		
電気事業者からの買電						千kWh			0 KL		
上記以外の買電						千kWh			0 t-CO ₂		
小 計					0			0			
2. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量					2. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量						
温室効果ガスの種類		排出量 (t-CO ₂)		排出量合計							
非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)				0 t-CO ₂							
メタン (CH ₄)											
一酸化二窒素 (N ₂ O)											
ハイドロフルオロカーボン (HFC)											
パーフルオロカーボン (PFC)											
六フッ化硫黄 (SF ₆)											
三フッ化窒素 (NF ₃)											
合 計											
3. クレジット等による削減量					3. クレジット等による削減量						
クレジット等の種類		削減量 (t-CO ₂)		削減量合計							
				0 t-CO ₂							
合 計											
4. 原単位の指標					4. 原単位の指標						
原単位の指標 (分母)					排出原単位						
名称					0 t-CO ₂ /						
単位											
数値											
5. 年度未使用車両数					5. 年度未使用車両数						
その他の名称		換算係数		排出係数		非化石エネルギー自動車割合					
						0 %					
電気事業者からの買電		買電量 (千kWh)		排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)		その他の名称					
電気事業者名						換算係数					
						排出係数					
						排出量 (t-CO ₂)					
合計											
その他買電		買電量 (千kWh)		排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)		合計					
						買電量 (千kWh)					
						排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)					
						排出量 (t-CO ₂)					
合計											
車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳		台数 (台)							
トラック		EV・PHV・水素自動車									
		ハイブリッド自動車									
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車									
バス		EV・PHV・水素自動車									
		ハイブリッド自動車									
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車									
タクシー		EV・PHV・水素自動車									
		ハイブリッド自動車									
合 計		合 計									

R2 : 事業者温室効果ガス削減報告書 提出書

41	年度 削減報告書 提出書 ←プルダウンから選択	
2027 2028 2029	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">非公表</div>	
事業者温室効果ガス削減報告書 提出書		
<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 仙台市長 セルC2にて報告年度が選択されていません。選択してください。</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">法人の名称</p> <p style="text-align: center;">代表者氏名</p> <p>仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、別紙のとおり事業者温室効果ガス削減報告書を提出します。</p>		
事業者の名称		
事業所の名称		
事業所の所在地		
該当する事業者の要件	<input type="radio"/> ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者) <input type="radio"/> ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 (条例第2条第5号ロに該当する特定事業者) <input type="radio"/> ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者)	
連 絡 先	担当者	部署名 氏名
	郵便番号	
	住所	
	電話番号	
	メールアドレス	
※ 受 理	※整理番号	
	※備考	

41 当該報告書を提出する年度（報告対象となる年度の翌年度）をプルダウンから選択します。

R3 : 事業者温室効果ガス削減報告書概要（第三計画期間）第 年度分（画面の一部を掲載）

1 ページ目

年度 公表用シート ←プルダウンから選択						
2027	42					
2028						
2029						
事業者温室効果ガス削減報告書概要（第三計画期間）第 年度分						
1 事業所の概要						
事業者の名称						
事業所の名称						
事業所の所在地						
主たる事業						
事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5号イに該当する特定事業者					
	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5号ロに該当する特定事業者					
	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5号ハに該当する特定事業者					
2 温室効果ガスの排出状況等						
温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2025 年度	基準排出量	t-CO ₂	基準原単位	
			非化石エネルギー自動車割合			%
	目標年度	2028 年度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	
			削減率	%	削減率	%
非化石エネルギー自動車割合（任意入力）			%			
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2026 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	
			削減率	%	削減率	%
			非化石エネルギー自動車割合			%
	排出量等の増減理由					
	第2年度	2027 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	
			削減率	%	削減率	%
			非化石エネルギー自動車割合			%
	排出量等の増減理由					
	第3年度	2028 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	
			削減率	%	削減率	%
非化石エネルギー自動車割合			%			
排出量等の増減理由						

42

当該報告書を提出する年度（報告対象となる年度の翌年度）をプルダウンから選択します。41 と同じ年度となるようご注意ください。

2 ページ目

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組						
基本対策の実施状況	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度	
		%	%	%	%	%
選択対策の実施状況	項目					実施状況
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容			実施状況	

<資料編>

<資料編>

委任状

資 1

[] 年 [] 月 [] 日

(あて先) 仙台市長

住 所

法人の名称 ○×株式会社

代表者氏名

資 2

下記の者を代理人と定め、仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条及び第11条に基づく手続きに関する一切の権限を委任します。

記

資 3

住 所 []

名 称 []

氏 名 []

資 1	計画書または報告書の提出年月日を入力します。
資 2	手順 1 と手順 4 で「入力シート（事業者情報）」に入力した「法人の名称」と「代表者の職・氏名」が反映されます。
資 3	代理人の「住所」、「名称」、「氏名」を入力します。手順 1 と手順 4 で「入力シート（事業者情報）」に入力した「代理者の職・氏名」と整合が取れるように注意してください。

基本対策一覧表

番号	項目	対策内容
1	エネルギー管理推進体制の整備	車両に使用するエネルギーの管理に関する組織体制が整備され、各構成員の具体的な役割が明確化されている。
2	省エネルギー教育の実施	省エネルギー・地球温暖化対策に関する研修、教育を定期的に行っている。
3	エネルギー使用量の把握	エネルギー使用量や走行距離を車両別に記録し、定期的に見直すなどしてエネルギー管理に活用している。
4	エネルギー使用量の見える化	車両に関するエネルギー使用量や温室効果ガス排出量、走行距離等をグラフ化するなどし、事業所内で共有するとともに、その増減分析を行っている。
5	エコドライブ推進体制の整備	エコドライブ推進に関する責任者の設置、実践方法に関するマニュアルを作成するなど、推進体制を整備している。
6	エコドライブ教育の実施	車両を運転する全社員に対してエコドライブに関する研修、教育を定期的に行っている。
7	エコドライブ実践	チェックシート等を活用し、エコドライブの実践を徹底している。
8	優良エコドライバーへの表彰等	エコドライブの成績が高かった従業員に対し、表彰等を行うことで、省エネルギーに対する意欲向上を図っている。
9	効率的な自動車運用のためのシステム導入	車両動態管理システムなど、輸送や配車効率の向上に資する情報システムを導入している。
10	車両の維持管理体制の整備	車両の点検・整備に関する責任者の設置、マニュアルの作成等、自動車の維持管理体制が整備されている。
11	車両の適正な維持管理	日常及び定期的な保守・点検、修理が行われ、記録されている。
12	効率的なルート選定	事前に目的地までの効率的なルートを選定し、運転者に伝える仕組みが整備されている。
13	効率的な自動車の運用	輸送需要を把握し、目的や輸送量に応じた自動車を使用するなど、効率的な車両の運用管理を行っている。
14	燃費向上のための装置等の計画的導入	アイドリングストップ装置や低燃費タイヤなど、燃費向上のために必要な装置等を計画的に導入している。
15	環境性能の良い車両の計画的導入	ハイブリッド自動車、電気自動車等の環境性能の優れた車両を計画的に導入している。
16	空調設定温度の管理	事業所内の空調設定温度がルール化されている。
17	照明器具の点灯時間管理	事業所内の照明器具の点灯時間がルール化されている。または、不要な照明の使用や消し忘れをチェックする仕組み（自己点検の徹底やセンサー制御等）がある。
18	省エネルギー設備への更新	照明、空調、給湯器、冷蔵庫等を省エネルギー性能の高い機器に更新している。

選択対策一覧表

番号	項目	対策内容
1	エコドライブの管理	デジタル式記録装置の活用等により、運転者・車種別等のエネルギー使用量を管理している。
2	維持管理に関する教育	自動車の適正な維持管理に必要な知識や技術の習得のため、定期的に研修等を実施している。
3	効率的な輸送計画の作成	混雑する道路や時間帯を避けるための輸送計画を作成している。
4	事業者連携による効率的な輸送推進	他の事業者と連携して、共同輸配送や共同運行など効率的な輸送を推進している。
5	モーダルシフトの推進	車両、鉄道、船等の低排出量の輸送方法への変更を検討・実施している。
6	関係者への理解促進	荷主（顧客）、協力会社等の関係者に対して、自社の温室効果ガス削減の取り組みについて理解や協力を求めている。
7	関係者へのエコカー導入誘導	協力会社等の関係者に対してエコカーに更新するよう働きかけを行っている。
8	OA 機器の待機電力削減	パソコンやプリンター等の OA 機器が省エネモードに設定されており、長時間不使用の場合には電源を切ることがルール化されている。
9	再エネ電力の調達等	再エネ電力の調達や自家消費型太陽光発電の導入等により、電気の脱炭素化に取り組んでいる。

その他の対策一覧表

番号	項目
1	環境マネジメントシステムの導入
2	SBT や RE100 等の国際的なイニシアティブ等への参加
3	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進
4	環境教育・学習の実施（従業員以外を対象にしたもの）
5	廃棄物削減対策の実施
6	森林の保全・緑化の推進
7	グリーン調達の実施
8	カーボンオフセットの実施
9	ヒートアイランド対策の実施
10	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減
11	DR（デマンドレスポンス）の実施
12	市が実施する環境関連事業への参画
13	その他地球温暖化を防止する対策の実施

担当：仙台市環境局 脱炭素都市推進部

脱炭素経営推進課 グリーン成長係

電話：022-214-8467

メールアドレス：action_program@city.sendai.jp